

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第21期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社エイチアイ
【英訳名】	HI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川端 一生
【本店の所在の場所】	東京都目黒区東山一丁目4番4号
【電話番号】	(03) 3710 - 2843 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門部門長 星 和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区東山一丁目4番4号
【電話番号】	(03) 3710 - 2843 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門部門長 星 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第17期 平成18年3月	第18期 平成19年3月	第19期 平成20年3月	第20期 平成21年3月	第21期 平成22年3月
売上高 (千円)	2,012,322	2,225,785	2,343,599	1,917,777	2,258,603
経常利益又は経常損失 () (千円)	157,688	345,244	155,305	103,144	52,722
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	117,759	166,139	43,653	275,387	54,143
純資産額 (千円)	840,218	1,026,873	2,265,502	1,951,977	1,903,023
総資産額 (千円)	1,405,403	1,722,568	2,557,275	2,199,177	2,065,036
1株当たり純資産額 (円)	37,030.32	44,861.24	79,474.58	68,399.25	66,669.81
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	5,189.93	7,301.53	1,557.35	9,652.38	1,897.07
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	1,370.27	-	-
自己資本比率 (%)	59.8	59.6	88.6	88.8	92.2
自己資本利益率 (%)	15.2	17.8	2.7	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	118.79	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	444,816	424,092	65,716	408,003	96,410
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	75,498	68,394	279,839	253,149	284,775
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	132,066	91,242	1,026,752	27,061	19,807
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	627,313	895,755	1,661,240	933,784	727,036
従業員数 (人)	126	139	150	160	164

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、第17期及び第18期については当社株式は非上場であることから期中平均株価が把握できないため、また、第20期及び第21期については1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3. 第17期及び第18期の株価収益率については、当社株式は非上場のため、また、第20期及び第21期については、当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。

4. 第20期及び第21期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第17期 平成18年3月	第18期 平成19年3月	第19期 平成20年3月	第20期 平成21年3月	第21期 平成22年3月
売上高 (千円)	2,011,686	2,238,733	2,334,577	1,889,627	2,243,877
経常利益又は経常損失 (千円)	171,304	331,469	125,672	134,261	39,854
当期純利益又は当期純損失 (千円)	147,599	153,575	12,304	304,053	62,295
資本金 (千円)	488,531	495,406	1,094,628	1,095,598	1,095,740
発行済株式総数 (株)	22,690	22,890	28,506	28,538	28,544
純資産額 (千円)	864,686	1,032,418	2,241,904	1,938,482	1,877,006
総資産額 (千円)	1,450,036	1,734,673	2,545,017	2,187,318	2,040,649
1株当たり純資産額 (円)	38,108.72	45,103.48	78,646.75	67,926.36	65,758.34
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	6,505.05	6,749.38	438.95	10,657.15	2,182.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	386.22	-	-
自己資本比率 (%)	59.6	59.5	88.1	88.6	92.0
自己資本利益率 (%)	18.7	16.2	0.8	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	421.46	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	108	116	131	146	151

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、第17期及び第18期については当社株式は非上場であることから期中平均株価が把握できないため、また、第20期及び第21期については1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3. 第17期及び第18期の株価収益率については、当社株式は非上場のため、また、第20期及び第21期については、当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。

4. 第20期及び第21期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成元年4月	企業向けシステム開発の受託及び上級者向けプログラミングセミナー開催を目的として、東京都大田区山王に出資金5百万円をもって有限会社エイチアイを設立
平成2年12月	本社を東京都目黒区碑文谷に移転
平成4年10月	株式会社エイチアイに組織変更
平成8年12月	パッケージソフトウェア開発・販売事業を開始し、パソコン用ソフト「DearDog」を開発
平成10年6月	米国におけるソフトウェアの開発及び市場調査を目的として、米国にMascot Capsule Inc. (現 HI CORPORATION America, Inc.、現 連結子会社)を設立
平成13年3月	携帯端末向け3Dエンジン「MascotCapsule」V1を発表
平成13年3月	J-フォングループ(現 ソフトバンクモバイル株式会社)の携帯端末への「MascotCapsule」搭載を開始
平成13年4月	開発するコンテンツの中心をパソコン用ソフトからモバイルコンテンツにシフト
平成14年3月	「MascotCapsule」V2を発表
平成14年5月	株式会社NTTドコモの携帯端末への「MascotCapsule」搭載が決定
平成14年8月	「MascotCapsule」V3を発表
平成14年8月	アジア及びヨーロッパにおける携帯電話向け「MascotCapsule」の開発・コンテンツ制作・市場調査を目的として、シンガポールに Mascot Capsule Singapore Pte. Ltd. (現 HI CORPORATION Singapore Pte. Ltd.、現 連結子会社)を設立
平成15年3月	KDDI株式会社の携帯端末への「MascotCapsule」搭載を開始
平成15年4月	米国Macromedia Inc. (現 Adobe Systems Incorporated)、バンダイネットワークス株式会社と株式会社NTTドコモの携帯端末へのFlash Lite搭載について提携
平成15年5月	米国Motorola, Inc.と「MascotCapsule」のライセンス契約を締結
平成15年8月	「MascotCapsule」V4を発表
平成16年1月	スウェーデンSony Ericsson Mobile Communications ABと「MascotCapsule」のライセンス契約を締結
平成16年9月	日本ビクター株式会社のハードディスクムービーに家電で初めて「MascotCapsule」を搭載
平成16年9月	米国QUALCOMM Incorporatedと「MascotCapsule」のライセンス契約を締結
平成16年12月	セミナー事業を終了
平成17年1月	本社を所在地(東京都目黒区東山一丁目4番4号)に移転
平成17年6月	韓国Samsung Electronics Co., Ltd.と「MascotCapsule」のライセンス契約を締結
平成17年8月	韓国LG Electronics Inc.と「MascotCapsule」のライセンス契約を締結
平成17年9月	韓国における「MascotCapsule」の販売及びマーケティング、顧客サポート活動の拠点として、韓国にHI KOREA & CO.(現 連結子会社)を設立
平成17年10月	株式会社ウイルコム(現 株式会社ウイルコム)の携帯端末への「MascotCapsule」搭載を開始
平成17年12月	中国における「MascotCapsule」の販売及びコンテンツ事業の展開を目的として双日株式会社が設立したHI (CHINA) CORPORATIONの全株式を買い取り、連結子会社化
平成18年4月	フランスSagem Communicationと「MascotCapsule」のライセンス契約を締結
平成18年9月	「MascotCapsule」の拡張機能ライブラリ「MCX」(MascotCapsule Extension)の販売を開始
平成19年4月	当社株式をジャスダック証券取引所に上場
平成19年9月	株式会社ルネサスソリューションズと「MascotCapsule」シリーズのライセンス契約および販売提携契約を締結
平成21年2月	連結子会社のHI (CHINA) CORPORATIONを清算

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社（HI CORPORATION America, Inc.、HI CORPORATION Singapore Pte. Ltd.、HI KOREA & CO.）により構成されております。

当社グループは、快適なヒューマンインターフェース（注1）の創造による「豊かなコンピューターライフの実現」を企業理念としております。ユーザーがコンピューターやプログラム等の存在を意識せず、さまざまな電子機器を簡単かつ有効に利用できるようなソリューションの提供によって、ユビキタスコンピューティング（注2）の環境が確立されていくこれからの社会に貢献することは、極めて重要なことであると考えております。

当社グループは、ミドルウェア（注3）の企画・開発・ライセンス販売・サポートを行う「ミドルウェア事業」と、これらのノウハウを活かしたコンテンツ（注4）やサービスの企画・制作・運用を行う「アプリケーション事業」を主たる事業としております。

当社グループの事業内容と当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

（1）ミドルウェア事業

当事業では、主にミドルウェアのライセンス販売と受託開発業務を行っております。

当社が開発・ライセンス販売・顧客サポートを行うほか、連結子会社3社が開発及び海外顧客のサポートや海外市場のマーケティング活動を行うという体制で推進しております。

ライセンス販売

国内外の通信キャリア・携帯端末メーカー・家電メーカー等に対し、3Dレンダリング（注5）エンジン・ソフトウェア「MascotCapsule」を中心とする当社製品のライセンスを供給し、主に当社製品が搭載された携帯電話端末等の製品の出荷台数に応じて、ライセンス料を得ております。

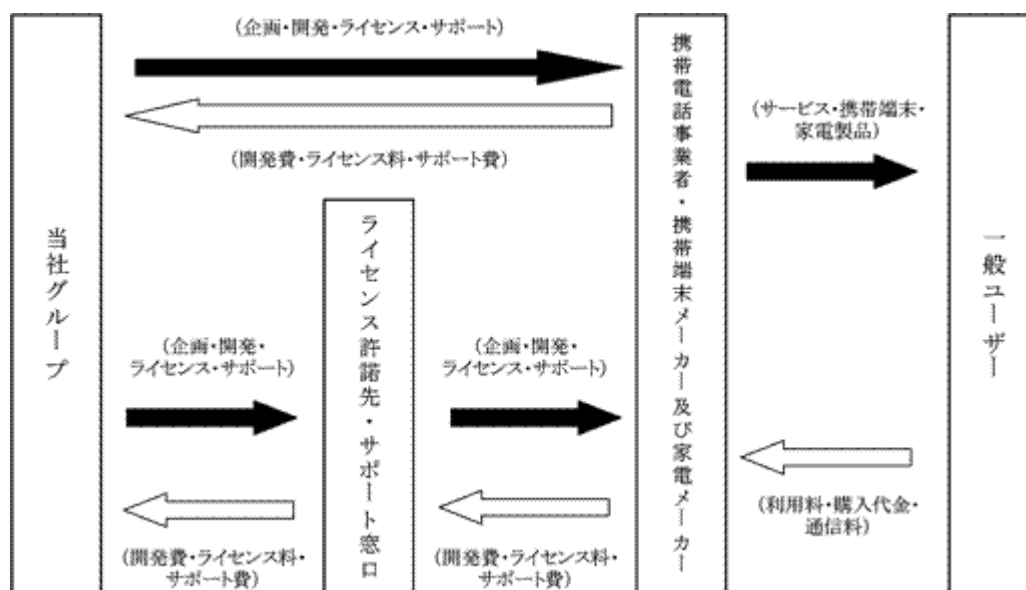
国内におきましては、ライセンス許諾先が主要クライアントである通信キャリア及び携帯端末メーカー等にライセンスを再許諾しているケースと、当社が直接ライセンスを供与しているケースがあります。一方、海外におきましては、主に当社グループが通信キャリア及び携帯端末メーカー、チップメーカー等に直接ライセンスを供与しております。

受託開発

国内外の通信キャリア及び携帯端末メーカー、家電メーカー等から、「MascotCapsule」と連携して動作するミドルウェア製品の開発業務及びミドルウェア製品の組込み業務を請け負い、開発費を得ております。

受託開発業務は、基本的に当社グループが通信キャリア及び携帯端末メーカー、家電メーカー等と直接契約を締結しております。

[ミドルウェア事業の系統図]



(2) アプリケーション事業

当事業では、主に「MascotCapsule」等のミドルウェアを用いたサービス、コンテンツの受託開発並びに共同開発を、当社が企画・開発・サポートを行う体制で推進しております。当社は、ゲーム機等におけるコンテンツ開発で培った技術力及び経験と、サービスを支え高度化を促す技術との双方を活かしたサービスやコンテンツを国内・海外を問わず提供しております。

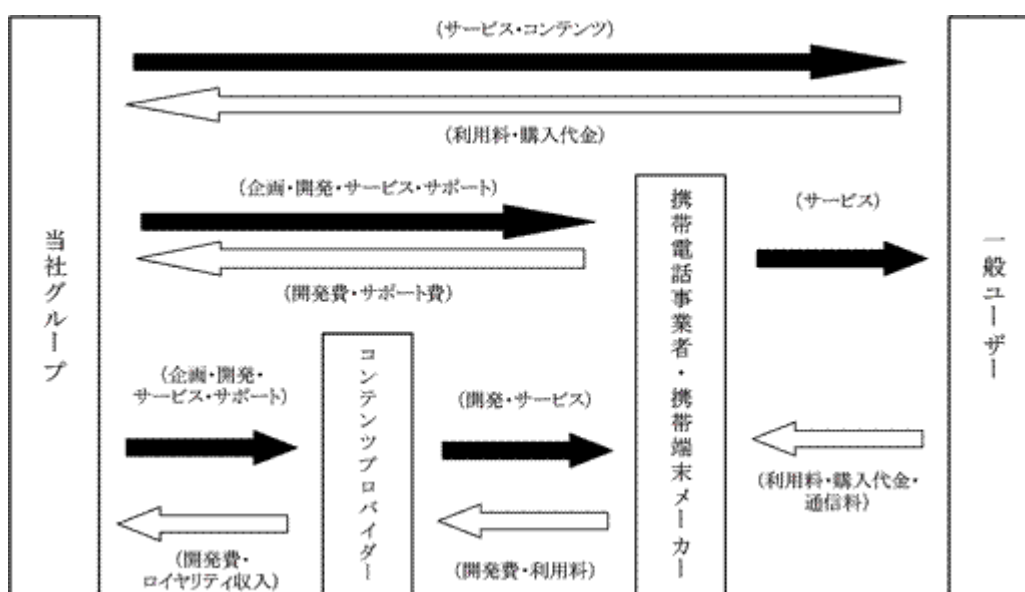
受託開発

当社がコンテンツプロバイダー（注6）あるいは通信キャリアや携帯端末メーカーと直接開発契約を結び、開発費とサポート費を得ております。ロイヤリティが発生する案件では、サービス開始後にコンテンツプロバイダーが得る収入をレベニューシェア（注7）することによりロイヤリティ収入を得ております。

共同開発

コンテンツプロバイダーやサービス事業者との共同事業を行うことによりレベニューシェアによるロイヤリティ収入を得ております。当社も開発費を負担するため、収入はロイヤリティのみとなります。

[アプリケーション事業の系統図]



<用語解説>

- (注1) ヒューマンインターフェース（コンピューターと人間の間で情報のやりとりを行う境界。マンマシンインターフェースとも言い、その実装はハードウェアとソフトウェアの協調動作によって提供される。）
- (注2) ユビキタスコンピューティング（社会の至るところにコンピューターが存在し、コンピューター同士が自律的に連携して動作することにより、いつでもどこでもコンピューターを使える環境を実現し、利便性や安全性、快適性を追求し、人間の生活を強力にバックアップする技術。）
- (注3) ミドルウェア（OS上で動作し、アプリケーションソフトに対してOSよりも高度で具体的な機能を提供するソフトウェアで、OSとアプリケーションソフトの中間的な性格をもつソフトウェア。）
- (注4) コンテンツ（情報の中身。）
- (注5) 3Dレンダリング（物体の形状・カメラの向きと画角と位置・光源の強度と位置等の情報をデータとして用意し、プログラムで画像を計算させる手法。人間が手で描く必要がなく、カメラの位置を少しずつ変えたり物体の位置を変えたりするだけで、一度作ったデータから異なる画像を大量に作り出すことが出来るため動画に向いている。）
- (注6) コンテンツプロバイダー（インターネットでデジタル化された情報やサービスを提供する事業者。）
- (注7) レベニューシェア（収入を分ける取引モデル。）

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) HI CORPORATION America, Inc.	米国カリフォルニア州	米ドル 399,985	ミドルウェア事業	100.0	米国における携帯電話へのエンジンのポーティング・開発及び市場調査の委託。 役員の兼任5名。
HI CORPORATION Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	シンガポール ドル 600,000	ミドルウェア事業	100.0	エンジン及びツールの開発の委託。 役員の兼任4名。
HI KOREA & CO.	韓国ソウル特別市	韓国ウォン 250,000,000	ミドルウェア事業	100.0	韓国における販売及びマーケティング活動、顧客サポートの委託。 役員の兼任3名。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ミドルウェア事業	76
アプリケーション事業	67
全社(共通)	21
合計	164

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)の総数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
151	34.5	5.6	5,506,306

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であります。

2. 臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)の総数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内外の景気対策等や対外経済環境の改善により一部では回復の兆しが見られるものの、全体としては雇用情勢の悪化による国内個人消費の低迷が続いており、依然として本格的な景気回復には至っておらず、厳しい状態が続いております。

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業の中心である携帯電話関連市場は、国内携帯端末の出荷台数の減少傾向が続いており、厳しい事業環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは中期的な戦略として、携帯端末の出荷台数に左右されない事業基盤の確立を目指して、携帯端末以外のデジタル家電機器分野等への事業展開を推進するとともに、当社グループの有する技術の対価としてデバイスからの収益獲得のみならずサービス領域からの収益獲得を目指して、継続的なサービス提供への取り組みを強化しております。

ミドルウェア事業においては、主力製品である「MascotCapsule®」を国内外の携帯端末及び携帯端末向けチップへの提供を継続いたしました。また、携帯端末等でUI（ユーザーインターフェース）における演出効果の構築を容易にする「3DView package」の採用が進みました。新製品としましては、直感的にわかりやすい、快適な操作性をもつUIを実現する「MascotCapsule® Tangiblet」及び組込み環境でも高速描画を実現し、フォントの多彩なエフェクト機能を搭載したスケーラブルフォント描画エンジン「HiGlyph」（ハイグリフ）を開発し、発売いたしました。また、携帯端末以外のデジタル家電機器等への事業展開については、「MascotCapsule®」、「MascotCapsule® UI Framework」を利用した受託開発等を引き続き行うとともにライセンス契約の締結も行いました。

アプリケーション事業においては、中期戦略として取り組んでおります「継続的なサービスによる収益獲得を実現するビジネスモデルの確立」を進める中で、当社の強みである3Dグラフィックスの技術やキャラクターデザイン等を活かし、サービスのプラットフォームに「MascotCapsule®」を活用したアバター関連事業の拡大に注力してまいりました。また、これまで培ったノウハウを活かし、通信キャリアによる大型サービスを共同で企画し、システム及びアプリケーション開発の受託開発を行い、共同運営を開始いたしました。さらに、オープン&クロスプラットフォーム向けソリューションブランドとして「CommunicationCapsule」を立ち上げ、第一弾製品として、3Dキャラクターを介した新しいUI「CHAR@re」（きゃらり）を開発し、コンテンツプロバイダー等への提供を始めました。加えて、ゲームコンテンツ向け自社パブリッシングブランド「HI Games & Publishing」からは、ニンテンドーDSi向け「かたむく+アクション カタムクション」等のゲームタイトルの配信を行いました。その一方で、先行投資としての多角化戦略の中で実施してきた事業の中で不採算であったものについては、今後の全社的な収益性向上を図るため、撤退を決定いたしました。

以上の施策の結果、当連結会計年度の売上高は2,258百万円（前連結会計年度比17.8%増）となりました。営業損益につきましては、前期より継続的に取り組んでおります事業効率の改善施策が着実に成果を上げつつある中、売上高が増加した一方、営業費用（売上原価、販売費及び一般管理費）についてのコントロール精度が増してきたことで、売上増加分の開発コストを吸収できたため、67百万円の営業利益（前連結会計年度は100百万円の営業損失）となりました。経常損益につきましては、為替差損19百万円が発生したこと等から、52百万円の経常利益（前連結会計年度は103百万円の経常損失）となりました。当期純損益につきましては、投資有価証券評価損49百万円が発生したこと、一部ソフトウェアについて減損損失25百万円が発生したこと等から、54百万円の当期純損失（前連結会計年度は275百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績は次のとおりであります。

ミドルウェア事業

当連結会計年度においては、ミドルウェア事業の中心である国内ライセンス収入は携帯端末の出荷台数減少が大きく影響いたしました。また、「3DView package」、「MascotCapsule® Tangiblet」等のライセンス収入が貢献し、全体では微減となりました。また、海外ライセンス収入については、韓国企業との協業による新たなライセンス契約等により順調に推移いたしました。円高の影響により円換算での売上計上額は微増となりました。受託開発については、携帯電話以外の分野での売上高が大幅増となり、国内ライセンス収入の減少分をカバーすることとなりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,508百万円（前連結会計年度比0.6%減）となりました。営業損益につきましては、外注管理の見直し、有望な研究開発テーマへの絞込み等の改善施策の成果により、598百万円の営業利益（前連結会計年度比21.8%増）となりました。

アプリケーション事業

当連結会計年度においては、継続的なサービスによる収益モデルの構築を進めるとともに、当社の強みである3Dグラフィックスの技術やキャラクターデザイン等を活かし、サービスのプラットフォームに「MascotCapsule®」を活用した、アバター関連事業の拡大に注力してきた結果、受託開発売上が大幅に増加いたしました。また、ゲームコンテンツ分野においても、当社の技術及び製品を活用した受託開発案件が増加いたしました。一方、先行投資により実施してきた自社サービスについて、不採算であるものについては撤退を決定いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は750百万円（前連結会計年度比87.3%増）と大幅増となりました。営業損益につきましては、事業効率改善施策が着実に成果を上げてきたこと、先行投資としての多角化戦略の中で実施してきた事業の中で、一部不採算事業からの撤退を行ったこと等から、下期では黒字化し、通期でも赤字が減少することとなり、69百万円の営業損失（前連結会計年度は205百万円の営業損失）となりました。

（２）キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて206百万円減少し、727百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、96百万円（前連結会計年度は408百万円の使用）となりました。これは、非資金費用である減価償却費及び減損損失を142百万円計上したこと並びに未払消費税等が37百万円増加したこと、たな卸資産が18百万円減少したこと等が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、284百万円（前連結会計年度は253百万円の使用）となりました。これは、無形固定資産の取得による支出が143百万円、投資有価証券の取得による支出が124百万円、並びに定期預金の預入れによる支出が12百万円発生したこと等が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、19百万円（前連結会計年度は27百万円の使用）となりました。これは、社債の償還による支出が20百万円が主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
ミドルウェア事業 (千円)	720,962	100.2
アプリケーション事業 (千円)	713,453	129.7
合計 (千円)	1,434,415	113.0

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における生産業務は、ライセンス販売を目的とした見込生産であり、個別受注生産の占める割合が低いため、受注金額の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
ミドルウェア事業 (千円)	1,508,512	99.4
アプリケーション事業 (千円)	750,090	187.3
合計 (千円)	2,258,603	117.8

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	483,779	25.2	561,839	24.9
KDDI(株)	61,855	3.2	249,336	11.0
(株)バンダイナムコゲームス	313,939	16.4	144,495	6.4
Sony Ericsson Mobile Communications AB	197,096	10.3	143,042	6.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. (株)バンダイナムコゲームスは、平成21年4月にバンダイネットワークス(株)を統合しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、ユビキタス社会の発展と共に新しい技術・サービスの創出・提供を目指しております。今後の事業展開上、ヒューマンインターフェースをキーワードとしたあらゆるコンピューター向けの基盤技術の研究開発の拡充、海外展開及び携帯電話以外のデバイス・新しい技術の提供など新たな市場の開拓が重要であると考えております。その具体的内容は以下の通りであります。

(1) 携帯電話以外のデバイスへの事業展開について

当社グループの事業は、現状では携帯端末市場に大きく依存しており、事業の安定的な拡大を図るために、新たな市場を開拓する必要があります。当社グループでは、車載機器（カーナビゲーション・カーオーディオ）、デジタルカメラ、遊戯機器、その他のユーザーインターフェースを必要とする機器を中心に、製品の開発及び提案活動を進めております。今後さらに多くのデバイスに対応した製品の搭載に取り組むために、優秀な技術者の確保とマーケティング力、営業力の強化が必要であります。

(2) アプリケーション事業における収益モデルの確立と黒字化について

当社グループのアプリケーション事業においては、コミュニティー分野やSNS分野での継続的なサービス提供により収益の獲得を目指しておりますが、現状では先行投資段階であり、営業損失を計上しております。これまでの運用で培ったノウハウを活用し、既存サービスの黒字化を目指すとともに、「サービスプラットフォーム」を活用した、新たなサービスの創出を通じて、高収益ビジネスモデルを確立していく必要があります。

(3) 海外での事業展開について

国内においては、携帯端末の普及が一巡化し、買い替えサイクルの長期化が進む等、出荷台数の大きな成長が望めない状況にあります。そのような環境の中で、海外市場におきましては、市場規模の成長が継続していることから、海外への事業展開を継続的に拡大させていく必要があります。

(4) 研究開発体制の充実について

当社グループでは、「MascotCapsule」に代表されるグラフィックス関連技術を有しておりますが、製品価値を持続させる為に、さらなる機能の向上が求められる上、競合他社の参入があった場合は価格競争も想定され、収益性が低下する恐れがあります。これらの状況に対処する為に、基礎技術の研究開発に注力する必要がある一方で、市場ニーズを的確に把握し、より効率的な研究開発体制を充実させる必要があります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財務状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況や流行等の変化によるリスクについて

携帯電話等の組込み機器向けミドルウェア及びコンテンツ類は、当社グループの営業収益の主要な部分を占めています。しかし、当該ミドルウェア及びコンテンツ類はエンタテインメント性が高く、多くの場合ユーザーにとって必要不可欠なものとは言えません。したがって、その地域又は国の経済状況、流行等の変化により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新製品開発に関するリスクについて

当社グループは研究開発型の企業グループであり、将来の成長は新製品の開発と販売に依存します。しかしながら、当社グループがおかれた業界は急速な技術的進歩に支えられており、将来の成長は不確実なものであるため、以下のようなリスクが存在します。これらの事象が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・急激な技術の進歩や標準規格の変化等により、新製品を市場に投入できないこと
- ・新製品の市場投入時期の遅れにより、製品が陳腐化すること
- ・市場のニーズを十分に捉えきれず、魅力的な新製品を開発できないこと、また、開発した新製品の売上が伸びないこと

(3) 外的要因による業績の変動について

ミドルウェア事業における主な納入先は、通信キャリアや携帯端末メーカー、携帯端末向けチップメーカーなどであり、したがって、発注者である通信キャリア又はメーカーの販売方針や開発スケジュールに大きく左右され、受託開発売上やライセンス料収入の計上時期は、当社グループの計画と大幅に乖離する可能性があります。今後は、当社グループが保有する技術の提供を海外や携帯端末以外の機器に拡大し、外的要因による業績への変動の影響を緩和する方針であります。計画どおりに事業の拡大が図れない場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合他社の参入によるリスクについて

当社グループの主力製品である「MascotCapsule」は、プラットフォームに依存せず、リアルタイム3Dレンダリングエンジン・ソフトウェアとして、限られたハードウェア資源でも高機能3Dアプリケーションが快適に動作する環境を提供しています。このため、携帯電話市場においては、国内及び海外において多くの機種に搭載されています。しかしながら、競合他社が機能的・价格的に優位な製品で参入し、当社グループが市場シェアを維持することが困難になった場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、競合他社の参入により価格競争が激化し価格面で競争力を失った場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業展開上のリスクについて

当社グループの海外での生産活動及び販売活動は、北米、欧州及びアジアで行われており、以下のようなカントリーリスクが存在します。これらの事象が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・政権交代
- ・予期しない法律又は規制等の変更
- ・テロ、戦争、その他当社グループにとって不可抗力の外的要因

(6) 為替の変動によるリスクについて

当社グループの事業は、全世界をマーケットとしたものであり、今後も海外売上高の比率はますます高まってくることを想定しております。当社グループといたしましては、必要に応じて為替予約等の対策を行う方針ではありますが、円換算時の為替レートの変動によっては、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権に関するリスクについて

当社グループは、研究開発型の企業グループであり、新製品の開発・販売を目指しております。しかし、仮に新製品の開発に成功したとしても、現在特許申請中の事案も含め、それが知的財産権として保護される保証はありません。また、当社グループの独自の技術ノウハウが特定の地域では知的財産権による完全な保護が不可能、又は限定的にしか保護されない可能性があります。そのため、他社が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。さらに、当社グループの将来の製品又は技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。これらの事象が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) システムトラブルによるリスクについて

当社グループの事業は、コンピューターシステムを結ぶネットワークに依存しており、自然災害や不慮の事故等によって、これらのインフラが正常に機能しなくなった場合には、当社グループの生産及び営業活動に支障を来す可能性があります。また、通信キャリアやコンテンツプロバイダーのサーバーが作動しなくなったり、あるいは当社グループや通信キャリア及びコンテンツプロバイダーのハードウェア又はソフトウェアの欠陥等が原因となり、正常なコンテンツ制作や配信、売買が行われず、又はシステムの停止に陥る可能性があります。さらに、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入等の犯罪や当社の役職員の過誤等によって、当社グループが関与するコンテンツが書き換えられたり、重要なデータを消去又は不正に搾取されたりするおそれがあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループに直接間接的に損害が生じ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) ビジネスパートナーに関するリスクについて

当社グループは、将来における技術開発や国内外におけるビジネス展開において相乗的な効果を発揮するため、積極的に他社と協業・提携を進めております。しかし、今後において予期せぬ事象により当事者間で不一致が生じた場合、相乗効果が期待できず当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材の確保及び育成並びにプログラマー等の退職に関するリスクについて

当社グループの事業は、その大半がヒューマンリソースに依存しております。当社グループでは優秀な人材の獲得及び確保のための投資をしておりますが、経済状況や当社グループの業績によっては投資に見合う人材の獲得ができない可能性があります。また、当社グループでは将来に向けた社内での人材育成に取り組んでおりますが、人材の流動が激しい当業界においては、必ずしも育成した人材が当社の事業に寄与し続けるとは限らず、状況によっては投資に見合う成果を生み出せない可能性があります。加えて、プログラマー等の退職者が一時的に多数発生した場合、または、競合他社へ転職した場合、技術力や開発力が低下し、当社グループの競争力の低下を招く可能性があります。さらに、当社グループでは当社グループの事業展開に必要な人材の採用を進め、これにより、技術力の向上あるいはサービスの質を維持又は向上させることを目指しておりますが、一方で、固定費の高止まりや増大が生じ、競争力の低下を招く可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

ライセンス契約

相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
Motorola, Inc.	SOFTWARE LICENSE AND DISTRIBUTION AGREEMENT	当社製品「MascotCapsule」のライセンスを付与し、サービスを提供する契約	平成15年5月6日から平成20年5月5日まで (以降、1年毎自動更新)
Sony Ericsson Mobile Communications AB	SOFTWARE LICENSE AND DISTRIBUTION AGREEMENT	当社製品「MascotCapsule」のライセンスを付与し、サービスを提供する契約	平成19年1月20日から平成20年1月19日まで (以降、1年毎自動更新)
QUALCOMM Incorporated	SOFTWARE LICENSE AND DISTRIBUTION AND MARKETING AGREEMENT	当社製品「MascotCapsule」のライセンスを付与し、サービスを提供する契約	平成16年9月30日から平成21年9月29日まで (以降、1年毎自動更新)
Samsung Electronics Co., LTD.	SOFTWARE LICENSE AND DISTRIBUTION AGREEMENT	当社製品「MascotCapsule」のライセンスを付与し、サービスを提供する契約	平成19年6月17日から平成20年6月16日まで (以降、1年毎自動更新)
LG Electronics Inc.	SOFTWARE LICENSE AND DISTRIBUTION AGREEMENT	当社製品「MascotCapsule」のライセンスを付与し、サービスを提供する契約	平成17年8月24日から平成20年8月23日まで (以降、1年毎自動更新)
Sagem Communication	SOFTWARE LICENSE AND DISTRIBUTION AGREEMENT	当社製品「MascotCapsule」のライセンスを付与し、サービスを提供する契約	平成18年4月1日から平成21年3月31日まで (以降、1年毎自動更新)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	ソフトウェアパッケージライセンス契約書	当社製品「MascotCapsule」及び「MCX」のライセンスを付与し、サービスを提供する契約	平成18年7月28日から(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモがその利用停止を申し出るまで
バンダイネットワークス(株)	ライセンス基本契約書	当社製品「MascotCapsule」のライセンスを付与し、サービスを提供する契約	平成19年1月1日から平成20年3月31日まで (以降、1年毎自動更新)
(株)ルネサスソリューションズ	ソフトウェア使用許諾基本契約書	当社製品「MascotCapsule」のライセンスを付与する契約	平成19年9月7日から平成20年9月6日まで (以降、1年毎自動更新)

6【研究開発活動】

当社グループが、ミドルウェア技術や、それを利用したアプリケーション、サービスの提供などを通じて目指しているのは、「真に豊かなコンピュータライフの実現」です。そのための一歩として、あらゆるコンピュータと人間との間の処理（ヒューマンインターフェース）に「人間らしさ」を加える、つまり、操作性ばかりに特化した無機質なインターフェースに「楽しさ」や「親しみやすさ」等を付加することで、誰もがコンピュータの存在を意識せずに向き合えるという世界を、高度な技術によって実現することを目指して研究開発活動を進めております。

当社グループの研究開発は、当社の研究開発部を中心として、各開発部門との連携の下で推進しております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は147,716千円となっております。なお、当連結会計年度における各セグメント別の研究開発テーマ及び研究開発費は以下のとおりであります。

（１）ミドルウェア事業

当連結会計年度におけるミドルウェア事業の主な研究開発テーマは、次世代3Dエンジンの研究開発、ユーザーインターフェース技術の研究を中心に行いました。研究成果として快適な操作性をもつUIを実現する「MascotCapsule® Tangiblet」、フォントの多彩なエフェクト機能を搭載したスケーラブルフォント描画エンジン「HiGlyph」（ハイグリフ）を開発し、発売いたしました。

当事業に係る研究開発費は82,578千円であります。

（２）アプリケーション事業

当連結会計年度におけるアプリケーション事業の主な研究開発テーマは、サービス提供の基盤となるプラットフォーム技術、次世代エンジンの研究を中心に行いました。研究成果として、Windows®PC向けのエージェント型ソリューション「CHAR@re」（きゃらり）を開発、発表いたしました。

当事業に係る研究開発費は65,138千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成しております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを合理的に行わなければなりません。経営陣は、過去の実績や状況に応じて合理的だと考えられるさまざまな要因に基づき見積り及び判断をしておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識

当社グループの売上高は、通常、契約書又は発注書に基づき当社が製品を納入し顧客が検収した時点（当社製品の販売を委託会社が行っている場合は、当該委託会社が同行為を受け、その報告を当社が書面で受け取った時点）、又は、当社がサービスを提供した時点で計上しております。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりますが、顧客の財務状況が悪化し、その支払い能力が低下した場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

受注損失引当金

当社グループは、受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失が見込まれ、且つその金額を合理的に見積もれることが可能なものについて、損失見込額を引当計上しておりますが、追加工数の発生等により、その損失額が見積りより増加した場合には追加引当が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額に減額するために評価性引当金を計上しております。評価性引当金の必要性を評価するにあたっては、将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産純額の全額又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を取崩し、税金費用として計上することになります。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に税金費用を減少し、利益を増加させることになります。

(2) 経営成績の分析

売上高

ミドルウェア事業においては、国内ライセンス収入は前年同期比で微減となりました。海外ライセンス収入は新たなライセンス契約等により順調に推移し前年同期比で増加となりましたが、円高の影響により円換算時の売上計上額は微増となりました。受託開発収入は携帯電話以外の分野での売上高が大幅増となりました。この結果、国内ライセンス収入の減少を受託開発収入でカバーする事となり、当連結会計年度の売上高は1,508,512千円（前連結会計年度比0.6%減）となりました。

アプリケーション事業においては、継続的なサービスによる収益モデルの構築を進めるとともに、受託開発売上が大幅に増加いたしました。ゲームコンテンツ開発分野においても、当社の技術及び製品を活用した受託開発案件が増加いたしました。一方、先行投資により実施してきた自社サービスについて、不採算であるものについては撤退を決定いたしました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は750,090千円（前連結会計年度比87.3%増）と大幅増となりました。

結果として、当連結会計年度の売上高は、2,258,603千円（前連結会計年度比17.8%増）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、仕掛品の減少や人員増により労務費が増加したことにより、1,453,293千円（前連結会計年度比32.1%増）となりました。売上高に対する売上原価比率は、売上原価の増加に伴って6.9ポイント増加し、64.3%となっております。

販売費及び一般管理費は、研究開発費の減少等により737,523千円（前連結会計年度比19.6%減）となりました。

営業利益

営業利益は、売上の増加、販売費及び一般管理費の減少に伴い、67,786千円（前連結会計年度は100,220千円の営業損失）となりました。

営業外収益（費用）

営業外収益は、4,750千円（前連結会計年度比81.2%減）となりました。これは、主に助成金収入1,616千円が発生した事によるものであります。営業外費用は、19,814千円（前連結会計年度比29.7%減）となりました。これは、主に為替差損19,288千円が発生した事によるものであります。

特別利益（損失）

特別損失として、投資有価証券評価損49,999千円、減損損失25,887千円を計上しております。

税金等調整前当期純損失

上記の結果、税金等調整前当期純損失は37,426千円（前連結会計年度は132,110千円の税金等調整前当期純損失）となりました。

当期純損失

税金等調整前当期純損失及び繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、将来において回収のスケジュールが困難なものについての取崩を行った結果、法人税等調整額が11,408千円発生したことにより、当期純損失は54,143千円（前連結会計年度は275,387千円の当期純損失）となりました。

(3) 財政状態の分析

流動資産

流動資産は1,499,232千円（前連結会計年度比185,293千円減）となっております。これは主に、現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産

固定資産は565,803千円（前連結会計年度比51,152千円増）となっております。これは主に、投資その他の資産の投資有価証券の増加したことによるものであります。

流動負債

流動負債は161,902千円（前連結会計年度比75,172千円減）となっております。これは主に、買掛金の減少、前受金の減少によるものであります。

固定負債

固定負債は110千円（前連結会計年度比10,014千円減）となっております。これは主に、繰延税金負債の減少によるものであります。

純資産

純資産合計は1,903,023千円（前連結会計年度比48,954千円減）となっております。これは、当期純損失の計上による株主資本の減少によるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、以下のとおりであります。

	第20期 (平成21年3月期)	第21期 (平成22年3月期)	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	408,003	96,410	504,413
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	253,149	284,775	31,626
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	27,061	19,807	7,254
現金及び現金同等物の増加額(千円)	727,456	206,747	520,708
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	933,784	727,036	206,747

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて206,747千円減少し、727,036千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、96,410千円（前連結会計年度は408,003千円の使用）となりました。これは、非資金費用である減価償却費及び減損損失を142,989千円計上したこと並びに未払消費税等が37,326千円増加したこと、たな卸資産が18,877千円減少したこと等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、284,775千円（前連結会計年度は253,149千円の使用）となりました。これは無形固定資産の取得による支出が143,611千円、投資有価証券の取得による支出が124,852千円、並びに定期預金の預入れによる支出が12,373千円発生したこと等が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、19,807千円（前連結会計年度は27,061千円の使用）となりました。これは、社債の償還による支出が20,000千円が主な要因であります。

資金需要

当社グループの運転資金需要は、大半が製品開発及び受託開発に係る製造原価及び研究開発費であります。製造原価及び研究開発費は労務費と外注費でそのほとんどを占めております。

契約債務及び約定債務

平成22年3月31日現在の契約債務の概要は下記のとおりであります。

		年度別要支払額			
契約債務 (千円)	合計	1年以内	1-3年	3-5年	5年以降
社債 (千円)	10,000	10,000	-	-	-

財務政策

当社グループは、運転資金につきましては原則として自己資金又は短期借入金によって調達することとしております。また、設備投資資金等のニーズが発生した場合には長期借入金で調達しております。

当社グループでは、発生する資金ニーズに対し、調達方法、調達時期、条件等について最適かつ最も有利な手段を選択すべく検討することとしております。

(5) 戦略的見通し

当社グループでは、従来からの取り組みである携帯端末の出荷台数に左右されない事業基盤の確立を目指して、携帯端末以外のデジタル家電分野等への事業領域の拡大を推進するとともに、新しい収益モデルとして、技術の対価をサービスを通じて獲得すべく、サービスプラットフォーム提供をベースとした、継続的なサービス提供への取り組みを強化してまいります。

ミドルウェア事業においては、従来型の「MascotCapsule®」のライセンス収入による事業モデルに加えて、ユーザーインターフェースのデザイン提案から開発までをソリューションとして提供する事業モデルを推進しており、携帯端末以外の分野での採用や、その後のライセンス収入への展開が進んでまいりました。今後も、こうした取り組みを継続、強化してまいります。

アプリケーション事業においては、新たな収益モデルとして、技術・製品の対価をサービスを通じて獲得するという事業領域の創出を、先行投資を行いながら実施してまいりました。

サービスプラットフォームとして当社グループの3Dアパターの採用が広がる等、成果が出始めており、通期での黒字化が見えてまいりました。さらなる成長ドライバーとなるよう、成長を継続させてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループでは、総額22,047千円の設備投資を実施いたしました。その主なものは、パーソナルコンピューター、サーバー等の購入3,696千円、社内ERPシステム及び管理用ソフトウェアの購入として14,123千円となっております。なお、設備の金額には有形固定資産のほか無形固定資産が含まれております。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
本社 (東京都目黒区)	ミドルウェア事業 アプリケーション 事業 全社統括業務	開発設備 管理設備等	17,988	17,013	58,929	93,930	151

(2) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
HI CORPORATION America, Inc. (米国 カリフォルニア州)	ミドルウェア事業	開発設備 備品等	-	452	34	486	3
HI CORPORATION Singapore Pte. Ltd. (シンガポール)	ミドルウェア事業	開発設備 備品等	-	161	-	161	6
HI KOREA & CO. (韓国ソウル特別市)	ミドルウェア事業	開発設備 備品等	-	164	-	164	4

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは上記の事業所用建物をいずれも賃借しており、当連結会計年度における賃借料の総額は116,729千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社において、勤怠管理、プロジェクト原価管理等の社内ERPシステムについて、完了予定年月が平21年10月に延期していましたが、平成21年11月より稼働しております。

これにより、勤怠管理とプロジェクト原価管理等が連携できることにより、プロジェクト損益管理と業務の標準化を確立し、業務の効率化を図っております。

(2) 重要な設備の除却等

設備更新のための除却等を除き、重要な設備等の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,760
計	90,760

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,544	28,830	ジャスダック証券取引所	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	28,544	28,830	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき発行した新株予約権(ストックオプション)は、次のとおりであります。

(平成16年1月27日開催臨時株主総会特別決議)

区分	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	756(注)1.	702(注)1.
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,024	2,808
新株予約権の行使時の払込金額(円)	68,750	同左
新株予約権の行使期間	平成18年2月1日から 平成26年1月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 68,750 資本組入額 34,375	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、4株であります。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げるものとする。

1

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \text{分割・併合の比率}$$

当社が時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使による場合及び平成14年4月1日改正前商法第341条ノ16の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く）又は自己株式の処分を行うときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げるものとする。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式数は含まない。

$$\begin{aligned} & \text{新規発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額} \\ & \text{既発行株式数} + \\ & \text{新規発行（処分）前の1株当たりの時価} \\ \text{調整後行使価額} = & \text{調整前行使価額} \times \\ & \text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数} \end{aligned}$$

4. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。
- (1) 本新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。
 - (2) 本新株予約権発行時において当社又は子会社の取締役及び従業員であった者は、本新株予約権行使時においても当社、子会社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合はこの限りではない。
 - (3) 本新株予約権発行時において社外のコンサルタントであった者は、本新株予約権行使時においても当社との間でコンサルタント契約を締結していることを要する。また、社外のコンサルタントは、本新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る本新株予約権の数及び行使時期について、取締役会の承認を要するものとする。
 - (4) 本新株予約権の一部又は全部を行使することができる。ただし、各本新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。
5. 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項に関しましては、平成16年1月27日開催の臨時株主総会及び平成17年1月25日開催の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者の間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。
6. 平成16年7月20日開催の取締役会決議により、平成16年9月16日付で、1株を4株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権（ストックオプション）は、次のとおりであります。

（平成18年3月16日開催臨時株主総会特別決議）

区分	事業年度末現在 （平成22年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,207（注）1.	1,137（注）1.
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,207	1,137
新株予約権の行使時の払込金額（円）	68,750	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から 平成28年2月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 68,750 資本組入額 34,375	同左
新株予約権の行使の条件	（注）4.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{1} \times \text{分割・併合の比率}$$

当社が時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使による場合及び平成14年4月1日改正前商法第341条ノ16の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く）又は自己株式の処分を行うときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げるものとする。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式数は含まない。

$$\begin{aligned} & \text{新規発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額} \\ & \text{既発行株式数} + \\ & \text{新規発行（処分）前の1株当たりの時価} \\ \text{調整後行使価額} = & \text{調整前行使価額} \times \\ & \text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数} \end{aligned}$$

4. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。
- (1) 本新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。
 - (2) 本新株予約権発行時において当社又は子会社の取締役及び従業員であった者は、本新株予約権行使時においても当社、当社の子会社又は当社の関連会社の役員又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合はこの限りではない。
 - (3) 本新株予約権発行時において当社の関連会社等の取締役及び従業員であった者は、本新株予約権行使時においても当社の関連会社等の役員又は従業員であることを要する。また、当社の関連会社等の役員及び従業員は、本新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る本新株予約権の数及び行使時期について、取締役会の承認を要するものとする。
 - (4) 本新株予約権の一部又は全部を行使することができる。ただし、各本新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。
5. 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項に関しましては、平成18年3月16日開催の臨時株主総会及び同日開催の臨時取締役会決議に基づき、当社と付与対象者の間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年12月4日 (注)2.	200	22,890	6,875	495,406	6,875	446,586
平成19年4月11日 (注)1.	4,500	27,390	564,975	1,060,381	564,975	1,011,561
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)2.	1,116	28,506	34,247	1,094,628	34,247	1,045,808
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)2.	32	28,538	970	1,095,598	970	1,046,778
平成21年6月24日 (注)3.	-	28,538	-	1,095,598	203,657	843,121
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)2.	6	28,544	141	1,095,740	141	843,262

- (注) 1. 平成19年4月11日を払込期日とする有償一般募集増資により、発行済株式総数が4,500株、資本金及び資本準備金はそれぞれ564,975千円増加しております。
2. 新株予約権の権利行使による増加であります。
3. 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。
4. 平成22年4月1日から平成22年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が286株、資本金及び資本準備金がそれぞれ9,831千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	24	38	8	5	3,279	3,357	-
所有株式数(株)	-	958	1,068	9,549	744	37	16,188	28,544	-
所有株式数の割合(%)	-	3.36	3.74	33.45	2.61	0.13	56.71	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)川端本舗	神奈川県横浜市都筑区大丸7-26	2,800	9.80
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11-1	1,840	6.44
川端一生	神奈川県横浜市都筑区	1,739	6.09
(株)ドコモ・ドットコム	東京都千代田区永田町二丁目11-1	1,520	5.32
キヤノン(株)	東京都大田区下丸子三丁目30-2	1,200	4.20
ダイワボウ情報システム(株)	大阪府大阪市中央区本町三丁目2-5	1,000	3.50
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-10	900	3.15
(株)アプリックス	東京都新宿区西早稲田二丁目18-18	840	2.94
矢部幸喜	神奈川県川崎市宮前区	600	2.10
エイチアイ従業員持株会	東京都目黒区一丁目4-4	393	1.37
計	-	12,832	44.96

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,544	28,544	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	28,544	-	-
総株主の議決権	-	28,544	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20、旧商法第280条ノ21及び旧商法第280条ノ27の規定に基づき、新株予約権を付与する方式により、当社取締役及び従業員並びに当社取引先等に対して付与することを下記株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成16年1月27日開催臨時株主総会特別決議)

決議年月日	平成16年1月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5 監査役 1 従業員 29 子会社取締役 2 子会社従業員 3 取引先等 1
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)
株式の数(株)	(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	(注)
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成18年3月16日開催臨時株主総会特別決議)

決議年月日	平成18年3月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 6 従業員 97 子会社取締役 1 子会社従業員 15 取引先等 3
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)
株式の数(株)	(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	(注)
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、企業としての競争力を確保しつつ、株主に対する利益還元を行っていくことを基本方針としておりますが、これまで当社は、財務体質の強化を図るとともに、今後の事業展開に備え、必要な内部留保の確保を優先しており、利益配当を行っておりません。今後につきましても、当面は内部留保の充実化を優先する予定ですが、当社グループの業績が計画通り順調に推移した場合には、内部留保とのバランスを図りながら、利益配当等の株主への利益還元策を検討してまいります。

当社は、会社法454条第5項に定める中間配当制度を採用しており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金は、市場ニーズに応える新製品の開発や研究開発活動等の投資資金として活用し、企業価値の最大化を目指していく所存です。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	-	-	766,000	191,000	269,900
最低(円)	-	-	97,200	24,000	27,200

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所によるものであります。

なお、平成19年4月12日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	46,000	38,900	36,600	129,400	134,000	269,900
最低(円)	36,300	27,200	29,100	40,800	79,400	104,000

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)	-	川端一生	(昭和37年7月22日生)	昭和59年4月 関西日本電気ソフトウェア㈱入社 昭和61年11月 神戸日本電気ソフトウェア㈱入社 昭和63年8月 ㈱ジェロン入社 平成2年4月 (有)エイチアイ入社(現 ㈱エイチアイ) 平成3年10月 当社代表取締役(現任) 平成10年6月 Mascot Capsule Inc.(現 HI CORPORATION America, Inc.)取締役(現任) 平成14年8月 Mascot Capsule Singapore Pte. Ltd.(現 HI CORPORATION Singapore Pte. Ltd.)取締役	(注)3	1,539
専務取締役	インターフェイス技術部門部門長・ミドルウェア開発部部长	鈴木啓高	(昭和48年11月2日生)	平成11年10月 当社入社 I C P 事業部部长 平成13年6月 当社取締役 平成16年4月 Mascot Capsule Inc.(現 HI CORPORATION America, Inc.)取締役(現任) 平成16年7月 当社専務取締役(現任) 平成17年4月 北京英知愛技術有限公司(HI (CHINA) CORPORATION) 董事 平成17年6月 HI CORPORATION America, Inc. 最高執行責任者(現任) 平成17年9月 HI KOREA & CO. 代表理事 平成18年2月 HI CORPORATION Singapore Pte.Ltd.取締役(現任) 平成18年7月 HI KOREA & CO. 理事(現任) 平成20年4月 当社ミドルウェア開発部部长(現任) 平成22年6月 当社インターフェイス技術部門部門長(現任)	(注)3	8
専務取締役	コンテンツ・サービス部門部門長	秦 勝重	(昭和30年6月21日生)	昭和53年4月 ソニー㈱入社 平成17年9月 当社入社 営業企画部部长 平成18年3月 当社取締役 平成18年4月 当社サービス&アプリケーション開発部部长 平成18年5月 HI CORPORATION America, Inc. 取締役(現任) 平成20年4月 サービスプラットフォーム開発部部长 平成20年8月 HI CORPORATION Singapore Pte.Ltd.取締役(現任) 平成21年6月 当社専務取締役(現任) 平成22年6月 当社コンテンツ・サービス部門部門長(現任)	(注)3	-
取締役	管理部門部門長	星 和彦	(昭和42年11月1日生)	平成2年4月 ㈱久世入社 平成15年7月 ゼロエクス㈱入社 平成16年2月 インブルーテクノロジー㈱(現 ㈱久世) 転籍 平成19年4月 住信インベストメント㈱入社 平成20年5月 当社管理部部長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成20年8月 HI CORPORATION America, Inc. 最高財務責任者(現任) 平成22年4月 当社管理部門部門長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	インターフェース技術部門営業部部長	藤澤達也	(昭和40年4月20日生)	昭和61年3月 ソフトウェア興業㈱入社 平成9年4月 当社入社 平成17年4月 当社ミドルウェア開発部部長 平成17年9月 HI KOREA & CO. 理事 平成18年3月 当社取締役(現任) 平成18年5月 HI CORPORATION America, Inc. 取締役(現任) HI CORPORATION Singapore Pte. Ltd. 取締役(現任) 北京英知愛技術有限公司(HI(CHINA) CORPORATION) 董事 平成18年7月 HI KOREA & CO. 代表理事(現任) 平成19年7月 当社マーケティング部部長 平成22年6月 当社インターフェース技術部門営業部部長(現任)	(注)3	111
取締役	-	豊田恵造	(昭和36年7月24日生)	昭和59年4月 大和紡績㈱入社 ダイワボウ情報システム㈱出向 平成3年11月 ダイワボウ情報システム㈱入社 平成9年6月 同社 DOS/V販売推進部長 平成10年5月 ディーアイエスデジタルペリフェラル販売㈱取締役 平成12年12月 ㈱ZOA 取締役 平成19年6月 ダイワボウ情報システム㈱取締役(現任) 平成19年6月 ダイワボウ情報システム㈱広域・特販営業本部 本部長 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成20年1月 ダイワボウ情報システム㈱コンシューマ営業本部 本部長(現任)	(注)3	-
取締役	-	谷 直樹	(昭和39年5月9日生)	平成元年4月 日本電信電話㈱入社 平成4年7月 エヌ・ティ・ティ移動通信網㈱(現 ㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ) 転籍 平成18年7月 同社 研究開発推進部 担当部長(現任) 平成19年3月 ㈱アプリックス 取締役 平成21年5月 DoCoMo Communications Laboratories USA, Inc. 取締役(現任) DoCoMo Communications Laboratories Europe GmbH 取締役(現任) DoCoMo Beijing Communications Laboratories Co., Ltd. 取締役(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役	-	大澤 孝	(昭和16年2月18日生)	昭和38年4月 野村證券㈱入社 平成5年5月 上田短資㈱常務取締役 平成9年10月 上田短資証券㈱代表取締役社長 平成14年9月 (有)シーアンドディー 取締役 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成20年4月 HI KOREA & CO. 監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	古田 十	(昭和44年2月13日生)	平成3年10月 中央新光監査法人(現 新日本有限責任監査法人) 入所 平成11年8月 ㈱エイ・ジー・エス・コンサルティング入社 平成12年6月 日本ハウズイング㈱監査役(現任) 平成13年1月 古田公認会計士事務所設立 所長 平成14年3月 当社監査役(現任) 平成20年12月 A G S 税理士法人代表社員(現任)	(注)5	-
監査役	-	高橋幸二	(昭和46年10月10日生)	平成10年4月 日本弁護士連合会 弁護士登録 平成10年4月 大西清法律事務所入所 平成10年10月 露木法律事務所(現露木・赤澤法律事務所) 入所 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						1,658

- (注) 1. 取締役 豊田恵造及び谷直樹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 大澤孝、古田十及び高橋幸二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ.企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制は、経営機関として、経営の重要事項に関する意思決定及び監督機関としての取締役会、監査機関としての監査役及び監査役会を設置しております。

取締役会は7名（うち2名は社外取締役）で構成されており、月1回の定例開催と必要に応じて臨時開催を行い、当社の業務執行に関わる会社の意思を決定し、代表取締役及び業務担当取締役の職務の執行を監督しております。

監査役会は監査役3名（全て社外監査役、うち1名は常勤監査役）で構成し、毎月1回の定例会議を開催しております。また、取締役会においては監査役3名が、経営会議等の重要な会議においては常勤監査役が常時出席し意見陳述を行うなど、取締役の業務執行を常に監視できる体制を整えております。

ロ.企業統治の体制を採用する理由

当社はコーポレート・ガバナンスを重要な経営課題のひとつと認識しており、企業倫理の確立とともにコンプライアンスの強化に力点を置いた活動を行っております。経営責任の明確化、業務執行の迅速化、そして意思決定の透明性向上のために、企業統治の体制を強化し、高い倫理観の醸成を図っております。

ハ.内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会および監査役会による業務執行への監督に加え、取締役会の下部会議体として、常勤取締役、部長及び常勤監査役が参加する経営会議を設置し、原則週1回開催しております。経営会議では、取締役会で決定した基本方針に基づいて、経営に関する全般的な事項を協議決定するとともに、取締役会に上程前の議案についての審議や取締役への業務報告を行っております。

また、当社グループでは、当社の経営会議メンバーと全連結子会社の役員が参加するグループ連絡会を原則月1回開催し、業務報告と情報の共有を行っております。

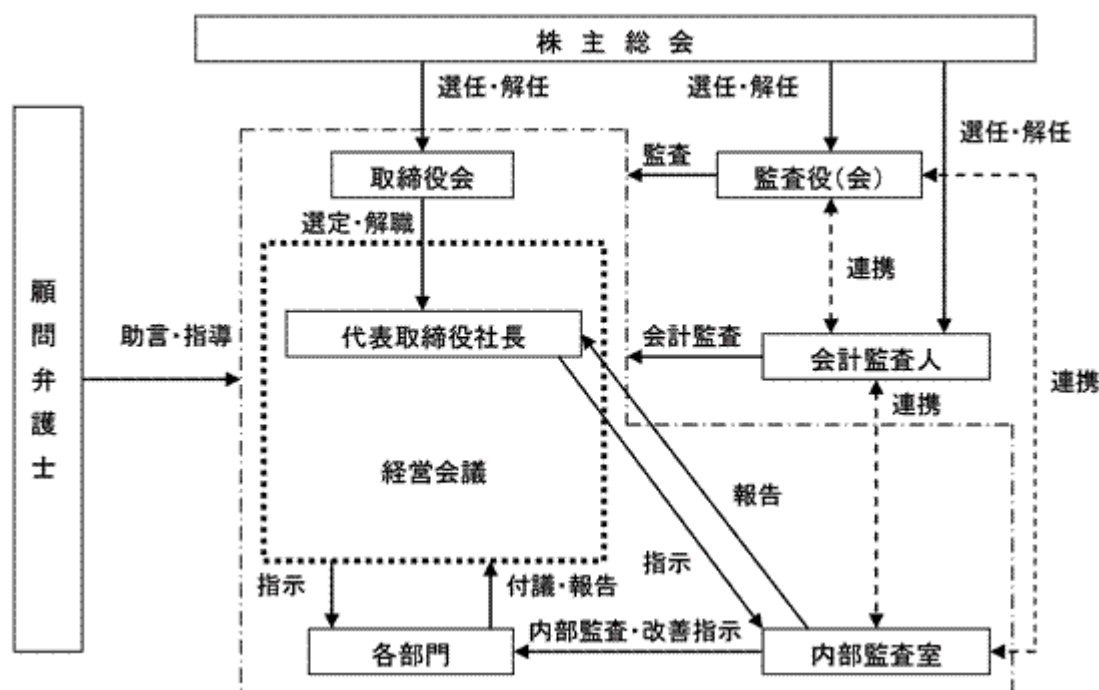
ニ.リスク管理体制の整備の状況

会社の経営に重要な影響を及ぼす可能性があると判断したリスクに関しては、経営会議メンバーで構成されるリスク検討会を原則月1回開催し、リスク情報の報告及びその対応策を協議しております。

リスク検討会報告、協議されたリスク情報及びその対応策については、取締役会に報告をしております。

また、必要に応じて、弁護士事務所や監査法人等の外部専門家の助言を受けております。

ホ.会社の機関、コーポレート・ガバナンス体制



内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社長の直轄組織である内部監査室及び監査役3名で構成される監査

役会となっております。

内部監査室監査は、組織、制度及び業務が経営方針及び諸規程に準拠し、効率的に運用されているかを監査しております。監査結果は、代表取締役等に報告され、問題がある場合には、改善勧告を行ったのち、改善状況の確認を行っております。

なお、監査役古田十は公認会計士の資格を有しております。

会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。監査結果報告会議には、経理担当部門に加え、監査役及び内部監査室長も同席し、監査法人からの指摘事項を監査事項に反映させることにより、監査法人との連携を図っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

新日本有限責任監査法人 上林敏子

新日本有限責任監査法人 小野淳史

(注) 継続監査年数が7年以内のため年数の記載を省略しております。

また、監査業務に係わる補助者は公認会計士3名及びその他8名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役豊田恵造は、ダイワボウ情報システム株式会社の取締役を兼務しております。同社は当社の大株主であるとともに、当社との間において、定常的な商取引を行っております。

社外取締役谷直樹は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの従業員であり、同社は当社の大株主であり、当社との間において定常的な商取引を行っております。

社外監査役高橋幸二は、露木・赤澤法律事務所の弁護士を兼務しております。なお、露木・赤澤法律事務所は当社と顧問契約を結んでおります。

他の社外監査役と当社との間において、人的関係、資本的關係、取引関係はありません。

当社は、社外取締役および社外監査役を選任することによって、社外取締役は、取締役会の意思決定に際して、ビジネスの見地からの意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行う事、社外監査役は、その独立した立場から、それぞれの専門分野に関して客観的な監査を行う事を求めています。

また、社外取締役、社外監査役の選任状況については、その人員構成、ビジネス経験及び専門の見地等を勘案し、当社の企業統治体制において十分役割を果たせる選任状況となっていると考えております。

なお、内部監査室と監査役会は定期的に情報交換を行い、連携強化に努める等、質的向上を図っております。また、会計監査の監査結果報告会議には、経理担当部門に加え、監査役及び内部監査室長も同席し、監査法人からの指摘事項を監査事項に反映させることにより、連携を図っております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	63,197	63,197	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	10,800	10,800	-	-	-	5

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針は定めておりません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、各社外取締役並びに社外監査役ともに、法令の定める最低責任限度額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当

会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に機動的に対応するために市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役及び監査役（取締役であった者及び監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の定める限度額において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

5 銘柄 124,077千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株) エムティーアイ	2	321	事業提携目的

(注) 非上場株式については、記載しておりません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

純投資目的の株式は、保有しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めており、その報酬の額については、監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年度4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について適格に対応することができる体制を整備するため、プロネクサス研究会セミナーの参加及び会計基準設定主体等の行う研修への参加をしております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,096,512	902,138
売掛金	456,607	507,171
仕掛品	63,852	44,975
繰延税金資産	26,988	15,579
その他	52,003	42,187
貸倒引当金	11,438	12,819
流動資産合計	1,684,526	1,499,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,111	49,655
減価償却累計額	36,038	31,666
建物及び構築物(純額)	21,073	17,988
工具、器具及び備品	129,299	127,871
減価償却累計額	101,545	110,079
工具、器具及び備品(純額)	27,754	17,791
有形固定資産合計	48,827	35,779
無形固定資産		
ソフトウェア	292,335	302,175
その他	2,482	2,627
無形固定資産合計	294,817	304,802
投資その他の資産		
投資有価証券	50,776	126,151
差入保証金	85,161	84,889
長期前払費用	28,411	12,066
その他	6,657	2,115
投資その他の資産合計	171,006	225,221
固定資産合計	514,651	565,803
資産合計	2,199,177	2,065,036

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	125,570	68,792
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払法人税等	6,871	7,837
その他	84,633	75,273
流動負債合計	237,075	161,902
固定負債		
社債	10,000	-
繰延税金負債	124	110
固定負債合計	10,124	110
負債合計	247,200	162,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,598	1,095,740
資本剰余金	1,046,778	843,262
利益剰余金	162,421	12,907
株主資本合計	1,979,955	1,926,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	237	298
為替換算調整勘定	27,740	23,370
評価・換算差額等合計	27,978	23,071
純資産合計	1,951,977	1,903,023
負債純資産合計	2,199,177	2,065,036

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1,917,777	2,258,603
売上原価	1,100,255	1,453,293
売上総利益	817,521	805,310
販売費及び一般管理費	1. 2 917,741	1. 2 737,523
営業利益又は営業損失()	100,220	67,786
営業外収益		
受取利息	4,979	1,154
助成金収入	-	1,616
為替差益	16,913	-
その他	3,360	1,978
営業外収益合計	25,253	4,750
営業外費用		
支払利息	726	311
株式交付費	671	90
為替差損	-	19,288
支払手数料	24,971	-
その他	1,808	124
営業外費用合計	28,177	19,814
経常利益又は経常損失()	103,144	52,722
特別利益		
固定資産売却益	-	3 154
特別利益合計	-	154
特別損失		
固定資産除却損	4 3,562	4 731
固定資産売却損	-	5 2,666
投資有価証券評価損	25,404	49,999
出資金評価損	-	4,007
減損損失	-	6 25,887
ソフトウェア臨時償却費	-	7,010
特別損失合計	28,966	90,302
税金等調整前当期純損失()	132,110	37,426
法人税、住民税及び事業税	11,169	6,928
過年度法人税等	3,088	-
法人税等還付税額	-	1,620
法人税等調整額	129,018	11,408
法人税等合計	143,276	16,717
当期純損失()	275,387	54,143

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,094,628	1,095,598
当期変動額		
新株予約権の行使による新株の発行	970	141
当期変動額合計	970	141
当期末残高	1,095,598	1,095,740
資本剰余金		
前期末残高	1,045,808	1,046,778
当期変動額		
新株予約権の行使による新株の発行	970	141
欠損填補	-	203,657
当期変動額合計	970	203,516
当期末残高	1,046,778	843,262
利益剰余金		
前期末残高	112,965	162,421
当期変動額		
当期純損失()	275,387	54,143
欠損填補	-	203,657
当期変動額合計	275,387	149,514
当期末残高	162,421	12,907
株主資本合計		
前期末残高	2,253,403	1,979,955
当期変動額		
新株予約権の行使による新株の発行	1,940	282
当期純損失()	275,387	54,143
当期変動額合計	273,447	53,860
当期末残高	1,979,955	1,926,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	616	237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	854	536
当期変動額合計	854	536
当期末残高	237	298
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	453	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	453	-
当期変動額合計	453	-
当期末残高	-	-

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	11,028	27,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,769	4,369
当期変動額合計	38,769	4,369
当期末残高	27,740	23,370
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,099	27,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,077	4,906
当期変動額合計	40,077	4,906
当期末残高	27,978	23,071
純資産合計		
前期末残高	2,265,502	1,951,977
当期変動額		
新株予約権の行使による新株の発行	1,940	282
当期純損失（ ）	275,387	54,143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,077	4,906
当期変動額合計	313,524	48,954
当期末残高	1,951,977	1,903,023

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	132,110	37,426
減価償却費	78,767	117,102
減損損失	-	25,887
ソフトウェア臨時償却費	-	7,010
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,944	1,378
受注損失引当金の増減額(は減少)	4,130	-
関係会社清算損失引当金の増減額(は減少)	13,979	-
株式交付費	671	90
受取利息及び受取配当金	4,979	1,154
支払利息	726	311
為替差損益(は益)	2,651	2,854
固定資産除却損	3,562	731
投資有価証券評価損益(は益)	25,404	49,999
出資金評価損	-	4,007
固定資産売却損益(は益)	-	2,512
売上債権の増減額(は増加)	356,380	50,212
たな卸資産の増減額(は増加)	36,566	18,877
仕入債務の増減額(は減少)	49,414	56,747
未収・未払消費税等の増減額	2,642	37,326
その他	1,465	18,112
小計	380,183	104,435
利息及び配当金の受取額	5,200	1,154
利息の支払額	842	324
法人税等の支払額	32,177	10,476
法人税等の還付額	-	1,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	408,003	96,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,462	12,373
定期預金の払戻による収入	2,402	-
有形固定資産の取得による支出	18,674	4,686
有形固定資産の売却による収入	-	154
無形固定資産の取得による支出	167,093	143,611
投資有価証券の取得による支出	30,250	124,852
敷金の預入による支出	-	155
敷金の回収による収入	-	482
長期前払費用の取得による支出	29,803	-
その他	2,731	267
投資活動によるキャッシュ・フロー	253,149	284,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	8,330	-
社債の償還による支出	20,000	20,000
株式の発行による収入	1,268	192
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,061	19,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,241	1,425
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	727,456	206,747
現金及び現金同等物の期首残高	1,661,240	933,784
現金及び現金同等物の期末残高	933,784	727,036

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 HI CORPORATION America, Inc. HI CORPORATION Singapore Pte.Ltd. HI KOREA & CO. なお、HI (CHINA) CORPORATIONは、平成21年 2月20日をもちまして清算が終了したため連結の範囲から除外しております。 また、清算までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。 該当事項はありません。 連結子会社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 HI CORPORATION America, Inc. HI CORPORATION Singapore Pte.Ltd. HI KOREA & CO.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 同左 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社は定率法を、また在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～15年 工具、器具及び備品 4～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量または見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>イ 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>イ 株式交付費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能なものについては、損失見込額を引当計上しております。 なお、当連結会計年度末において、引当金の計上はありません。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 受注損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(5) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の契約完成基準（会計方針の変更）</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益へ与える影響はありません。</p>
(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>平成18年3月期において、ヘッジ会計の要件を満たさなくなりましたので、ヘッジ会計を中止しております。</p>	
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益へ与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」に区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">63,034 (千円)</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">199,889 (千円)</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">47,313 (千円)</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">289,978 (千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,944 (千円)</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 289,978 (千円)</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">490 (千円)</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,072 (千円)</td> </tr> </table>	役員報酬	63,034 (千円)	給与手当	199,889 (千円)	業務委託費	47,313 (千円)	研究開発費	289,978 (千円)	貸倒引当金繰入額	7,944 (千円)	工具、器具及び備品	490 (千円)	ソフトウェア	3,072 (千円)	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">73,997 (千円)</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">201,103 (千円)</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">40,475 (千円)</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">147,716 (千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,378 (千円)</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 147,716 (千円)</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">154 (千円)</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">249 (千円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">481 (千円)</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">2,666 (千円)</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>事業・・・アプリケーション事業 用途・・・自社運営サービス 種類・・・ソフトウェア 金額・・・25,887千円</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、当該資産グループについては、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額はないものとして減損損失を認識しております。</p>	役員報酬	73,997 (千円)	給与手当	201,103 (千円)	業務委託費	40,475 (千円)	研究開発費	147,716 (千円)	貸倒引当金繰入額	1,378 (千円)	工具、器具及び備品	154 (千円)	建物及び構築物	249 (千円)	工具、器具及び備品	481 (千円)	長期前払費用	2,666 (千円)
役員報酬	63,034 (千円)																																
給与手当	199,889 (千円)																																
業務委託費	47,313 (千円)																																
研究開発費	289,978 (千円)																																
貸倒引当金繰入額	7,944 (千円)																																
工具、器具及び備品	490 (千円)																																
ソフトウェア	3,072 (千円)																																
役員報酬	73,997 (千円)																																
給与手当	201,103 (千円)																																
業務委託費	40,475 (千円)																																
研究開発費	147,716 (千円)																																
貸倒引当金繰入額	1,378 (千円)																																
工具、器具及び備品	154 (千円)																																
建物及び構築物	249 (千円)																																
工具、器具及び備品	481 (千円)																																
長期前払費用	2,666 (千円)																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,506	32	-	28,538
合計	28,506	32	-	28,538
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加32株は、新株予約権の権利行使に伴う新株の発行によるものであります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,538	6	-	28,544
合計	28,538	6	-	28,544
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加6株は、新株予約権の権利行使に伴う新株の発行によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,096,512	現金及び預金勘定 902,138
預入期間が3ヶ月を超える定期 162,727	預入期間が3ヶ月を超える定期 175,101
預金	預金
現金及び現金同等物 933,784	現金及び現金同等物 727,036

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>当社のリース取引はすべて重要性の乏しいリース取引で、リース契約1件あたりの金額が少額であるため、注記を省略しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、長期的な事業投資等の資金の調達については主に銀行からの借入や社債発行により調達を行う方針にしております。短期的な運転資金については、必要があれば銀行借入による調達を行う方針にしております。一時的な余資は安全性の高い定期預金等で運用しております。デリバティブ取引は、リスクを回避するための利用を含め、行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されています。海外取引を行うにあたって生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日です。外貨建のものについては為替の変動リスクに晒されております。

社債は、主に事業投資資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、平成22年6月に最終の償還日となります。

当社が保有する投資有価証券である株式は、市場リスクに晒されておりますが、そのほとんどが業務上の関係を有する未公開企業の株式であり、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程及び与信管理要領に従い、相手先ごとの期日管理及び債権残高管理、与信残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)

外貨建の営業債権・債務については、回収・支払期間が1ヶ月以内の短期のものがほとんどであるため、先物為替予約等によるヘッジは行っておりません。

投資有価証券については、市場価格の無い未公開株式がほとんどであるため、四半期毎に当該会社の財務諸表を入手する等、経営状態及び純資産価額の把握に努めております。

資金調達に係る流動性リスク

当社は、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許流動性を連結売上高の4ヶ月分相当以上に維持することを指標に、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	902,138	902,138	-
(2) 売掛金	507,171	507,171	-
(3) 投資有価証券	2,395	2,395	-
資産計	1,411,705	1,411,705	-
(1) 買掛金	68,792	68,792	-
(2) 1年内償還予定の社債	10,000	10,000	-
負債計	78,792	78,792	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	123,756

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	901,201	-	-	-
売掛金	507,171	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	-
合計	1,408,373	-	-	-

「現金及び預金」には、現金を含めておりません。

4. 社債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
社債	10,000	-	-	-
合計	10,000	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	50	356	306
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	50	356	306
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	1,935	1,516	419
	小計	1,935	1,516	419
合計		1,985	1,872	112

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	48,903

(注) その他有価証券で時価のない株式について当連結会計年度において25,404千円の減損処理を行っております。

なお、株式の減損処理にあたっては、期末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	321	50	271
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	2,073	1,935	138
	小計	2,395	1,985	409
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,395	1,985	409

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額123,756千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券(非上場株式)について49,999千円の減損処理を行っております。

なお、株式の減損処理にあたっては、期末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

当社は、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度である関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。また、当連結会計年度における同基金への要拠出額は、19,564千円(従業員拠出分を除く)であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	145,958百万円
年金財政計算上の給付債務の額	140,968百万円
差引額	<u>4,989百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社の加入人員割合(平成20年3月31日現在)

0.17%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金12,896百万円、資産評価調整加算額 13,766百万円、当年度剰余金5,860百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの負担割合とは一致しません。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

当社は、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度である関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。また、当連結会計年度における同基金への要拠出額は、22,181千円(従業員拠出分を除く)であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	127,937百万円
年金財政計算上の給付債務の額	155,636百万円
差引額	<u>27,699百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社の加入人員割合(平成21年3月31日現在)

0.18%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金19,539百万円、資産評価調整加算額 19,342百万円、当年度不足金 27,896百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 5名 当社の従業員 21名 当社の取引先等 3名	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 29名 子会社の取締役 2名 子会社の従業員 3名 当社の取引先等 1名	当社の取締役 6名 当社の従業員 97名 子会社の取締役 1名 子会社の従業員 15名 当社の取引先等 3名
株式の種類別の ストック・ オプション数	普通株式 600株	普通株式 6,000株	普通株式 1,465株
付与日	平成15年5月27日	平成17年1月25日	平成18年3月16日
権利確定条件	付与日(平成15年5月27日)以降、権利確定日(平成16年9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年1月25日)以降、権利確定日(平成18年1月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年3月16日)以降、権利確定日(平成20年3月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年5月27日～ 平成16年9月30日	平成17年1月25日～ 平成18年1月31日	平成18年3月16日～ 平成20年3月31日
権利行使期間	平成16年10月1日～ 平成21年9月30日	平成18年2月1日～ 平成26年1月31日	平成20年4月1日～ 平成28年2月29日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	72	3,044	1,410
権利確定	-	-	-
権利行使	8	8	16
失効	-	12	183
未行使残	64	3,024	1,211

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	36,250	68,750	68,750
行使時平均株価 (円)	94,800	118,000	110,820
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 5名 当社の従業員 21名 当社の取引先等 3名	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 29名 子会社の取締役 2名 子会社の従業員 3名 当社の取引先等 1名	当社の取締役 6名 当社の従業員 97名 子会社の取締役 1名 子会社の従業員 15名 当社の取引先等 3名
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 600株	普通株式 6,000株	普通株式 1,465株
付与日	平成15年5月27日	平成17年1月25日	平成18年3月16日
権利確定条件	付与日（平成15年5月27日）以降、権利確定日（平成16年9月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年1月25日）以降、権利確定日（平成18年1月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年3月16日）以降、権利確定日（平成20年3月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年5月27日～平成16年9月30日	平成17年1月25日～平成18年1月31日	平成18年3月16日～平成20年3月31日
権利行使期間	平成16年10月1日～平成21年9月30日	平成18年2月1日～平成26年1月31日	平成20年4月1日～平成28年2月29日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	64	3,024	1,211
権利確定	-	-	-
権利行使	4	-	2
失効	60	-	2
未行使残	-	3,024	1,207

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	36,250	68,750	68,750
行使時平均株価 (円)	50,900	-	117,200
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
1,333	1,567
売上高加算調整額	売上高加算調整額
18,486	7,289
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
4,654	5,217
未払事業所税	未払事業所税
1,379	1,408
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
12,128	21,850
減価償却超過額	減価償却超過額
176,697	153,533
繰越欠損金	繰越欠損金
93,970	132,300
その他	その他
2,754	1,696
繰延税金資産 小計	繰延税金資産 小計
311,405	324,862
評価性引当額	評価性引当額
284,416	309,282
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 合計
26,988	15,579
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
124	110
繰延税金負債 合計	繰延税金負債 合計
124	110
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
26,863	15,469
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
26,988	15,579
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
124	110
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	同左

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	ミドルウェア 事業 (千円)	アプリケー ション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,517,297	400,479	1,917,777	-	1,917,777
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	11,504	15,995	27,499	(27,499)	-
計	1,528,802	416,474	1,945,277	(27,499)	1,917,777
営業費用	1,037,592	621,967	1,659,560	358,437	2,017,997
営業利益 (又は営業損失())	491,209	205,492	285,716	(385,937)	100,220
. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	629,755	453,089	1,082,844	1,116,332	2,199,177
減価償却費	37,158	36,812	73,970	4,373	78,343
資本的支出	143,354	30,880	174,234	5,932	180,166

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、提供するサービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ミドルウェア事業	ミドルウェアのライセンス供給、モバイル機器等向けのシステム構築、開発
アプリケーション事業	モバイルコンテンツの企画及び開発

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は385,937千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,116,332千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	ミドルウェア事業 (千円)	アプリケーション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,508,512	750,090	2,258,603	-	2,258,603
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30,269	11,570	41,840	(41,840)	-
計	1,538,782	761,661	2,300,443	(41,840)	2,258,603
営業費用	940,599	831,459	1,772,058	418,758	2,190,817
営業利益 (又は営業損失())	598,183	69,797	528,385	(460,599)	67,786
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	631,070	468,233	1,099,304	965,731	2,065,036
減価償却費	69,116	41,770	110,886	6,215	117,102
減損損失	-	25,887	25,887	-	25,887
資本的支出	123,294	20,972	144,267	3,368	147,636

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、提供するサービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ミドルウェア事業	ミドルウェアのライセンス供給、モバイル機器等向けのシステム構築、開発
アプリケーション事業	モバイルコンテンツの企画及び開発

3. 事業区分の方法変更

従来、ミドルウェア事業に含めて表示しておりました「アバター関連事業」の一部については、当連結会計年度より、アプリケーション事業に含めて表示しております。

当社は、製品戦略・サービス戦略・営業戦略を同期させ、迅速で柔軟な意思決定を実施する組織体制とするため、従来の開発部単体の組織構造を廃止し、事業の戦略単位毎の部門に統合し、マネジメントの強化を図る目的で、平成21年7月1日付けで組織変更を行いました。

当該組織変更に伴い、今後当社が注力していく「アバター関連事業」について、従来、ミドルウェア事業に含まれる開発部門であった当該事業の一部を、アプリケーション事業に含まれる事業部門へと移管する事で、より効率的なマネジメントが行われると判断いたしました。

上記組織変更に伴う一部事業の主管部門移管の結果、今後のアプリケーション事業の実態をより適正に反映させる目的で、セグメント区分の変更を行ったものであります。

この結果、従来の方法に比較して当連結会計年度の売上高は、アプリケーション事業が、165,742千円増加し、ミドルウェア事業が165,742千円減少しております。また、営業利益は、アプリケーション事業が37,479千円増加し、ミドルウェア事業が37,479千円減少しております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は460,599千円であり、その主なものは、当社のマーケティング部及び管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は965,731千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）においては、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高（千円）	189,773	290,103	26,596	506,472
連結売上高（千円）	-	-	-	1,917,777
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.9	15.1	1.4	26.4

- （注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域
- （1）欧州・・・スウェーデン他
 - （2）北米・・・アメリカ合衆国
 - （3）アジア・・・韓国他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高（千円）	153,911	251,652	50,548	456,113
連結売上高（千円）	-	-	-	2,258,603
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.8	11.1	2.2	20.2

- （注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域
- （1）欧州・・・スウェーデン他
 - （2）北米・・・アメリカ合衆国
 - （3）アジア・・・韓国他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 68,399.25円	1株当たり純資産額 66,669.81円
1株当たり当期純損失金額() 9,652.38円	1株当たり当期純損失金額() 1,897.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	
同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,951,977	1,903,023
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,951,977	1,903,023
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	28,538	28,544

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額()		
当期純損失()(千円)	275,387	54,143
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	275,387	54,143
期中平均株式数(株)	28,531	28,540
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (64個、3,024個、1,211個) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類 (3,024個、1,207個) 同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社エイチアイ	第6回無担保普通社債	17.6.30	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)	1.01	なし	22.6.30
合計	-	-	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)			

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
10,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	663,612	548,871	421,580	624,539
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	34,436	52,894	36,414	17,446
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	11,365	47,522	38,532	20,546
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	398.26	1,665.17	1,350.02	719.83

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	979,423	771,453
売掛金	450,231	505,524
仕掛品	66,247	44,975
前払費用	26,416	26,739
立替金	2,401	5,257
繰延税金資産	25,914	15,520
未収消費税等	10,926	-
その他	11,060	6,037
貸倒引当金	11,584	12,911
流動資産合計	1,561,037	1,362,597
固定資産		
有形固定資産		
建物	57,111	49,655
減価償却累計額	36,038	31,666
建物(純額)	21,073	17,988
工具、器具及び備品	106,096	104,535
減価償却累計額	79,428	87,522
工具、器具及び備品(純額)	26,667	17,013
有形固定資産合計	47,741	35,001
無形固定資産		
商標権	1,324	1,469
ソフトウェア	292,262	302,141
その他	1,157	1,157
無形固定資産合計	294,744	304,768
投資その他の資産		
投資有価証券	50,776	126,151
関係会社株式	114,416	114,416
出資金	4,779	-
差入保証金	83,533	83,533
長期前払費用	28,411	12,066
その他	1,878	2,115
投資その他の資産合計	283,794	338,282
固定資産合計	626,280	678,052
資産合計	2,187,318	2,040,649

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	132,055	73,838
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払金	28,053	18,931
未払費用	14,993	14,775
未払法人税等	4,716	7,052
未払消費税等	-	26,474
前受金	27,832	-
預り金	9,634	9,705
前受収益	465	1,570
その他	958	1,184
流動負債合計	238,710	163,532
固定負債		
社債	10,000	-
繰延税金負債	124	110
固定負債合計	10,124	110
負債合計	248,835	163,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,598	1,095,740
資本剰余金		
資本準備金	1,046,778	843,262
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	1,046,778	843,262
利益剰余金		
利益準備金	8,750	8,750
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	222,407	81,045
利益剰余金合計	203,657	62,295
株主資本合計	1,938,720	1,876,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	237	298
評価・換算差額等合計	237	298
純資産合計	1,938,482	1,877,006
負債純資産合計	2,187,318	2,040,649

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1,889,627	2,243,877
売上原価		
当期製品製造原価	1,114,022	1,459,739
売上総利益	775,604	784,138
販売費及び一般管理費	1, 2 909,470	1, 2 726,079
営業利益又は営業損失()	133,866	58,058
営業外収益		
受取利息	3,634	787
受取配当金	2	4
受取手数料	265	285
為替差益	18,915	-
その他	3,062	554
営業外収益合計	25,880	1,631
営業外費用		
支払利息	33	-
社債利息	692	311
株式交付費	497	90
為替差損	-	19,310
支払手数料	24,971	-
その他	80	124
営業外費用合計	26,275	19,836
経常利益又は経常損失()	134,261	39,854
特別損失		
固定資産除却損	3 3,562	3 564
固定資産売却損	-	4 2,666
投資有価証券評価損	25,404	49,999
出資金評価損	-	4,007
減損損失	-	5 25,887
ソフトウェア臨時償却費	-	7,010
特別損失合計	28,966	90,135
税引前当期純損失()	163,228	50,281
法人税、住民税及び事業税	5,261	3,240
過年度法人税等	3,088	-
法人税等還付税額	-	1,620
法人税等調整額	132,475	10,394
法人税等合計	140,825	12,014
当期純損失()	304,053	62,295

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	728,736	44.7	763,714	43.6
経費		901,765	55.3	988,642	56.4
当期総製造費用		1,630,501	100.0	1,752,356	100.0
期首仕掛品たな卸高		27,915		66,247	
合計		1,658,417		1,818,603	
期末仕掛品たな卸高		66,247		44,975	
他勘定振替高	3	478,147		313,889	
当期製品製造原価		1,114,022		1,459,739	

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																		
<p>1. 原価計算の方法 原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注費</td> <td>601,642(千円)</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>53,843(千円)</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>92,388(千円)</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>128,596(千円)</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>289,978(千円)</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>23,300(千円)</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>31,919(千円)</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>4,353(千円)</td> </tr> </table>	外注費	601,642(千円)	支払手数料	53,843(千円)	地代家賃	92,388(千円)	ソフトウェア	128,596(千円)	研究開発費	289,978(千円)	立替金	23,300(千円)	販売促進費	31,919(千円)	広告宣伝費	4,353(千円)	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注費</td> <td>658,266(千円)</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>108,391(千円)</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>51,552(千円)</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>90,691(千円)</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>124,759(千円)</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>147,716(千円)</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>25,541(千円)</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>12,981(千円)</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>2,890(千円)</td> </tr> </table>	外注費	658,266(千円)	減価償却費	108,391(千円)	支払手数料	51,552(千円)	地代家賃	90,691(千円)	ソフトウェア	124,759(千円)	研究開発費	147,716(千円)	立替金	25,541(千円)	販売促進費	12,981(千円)	広告宣伝費	2,890(千円)
外注費	601,642(千円)																																		
支払手数料	53,843(千円)																																		
地代家賃	92,388(千円)																																		
ソフトウェア	128,596(千円)																																		
研究開発費	289,978(千円)																																		
立替金	23,300(千円)																																		
販売促進費	31,919(千円)																																		
広告宣伝費	4,353(千円)																																		
外注費	658,266(千円)																																		
減価償却費	108,391(千円)																																		
支払手数料	51,552(千円)																																		
地代家賃	90,691(千円)																																		
ソフトウェア	124,759(千円)																																		
研究開発費	147,716(千円)																																		
立替金	25,541(千円)																																		
販売促進費	12,981(千円)																																		
広告宣伝費	2,890(千円)																																		

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,094,628	1,095,598
当期変動額		
新株予約権の行使による新株の発行	970	141
当期変動額合計	970	141
当期末残高	1,095,598	1,095,740
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,045,808	1,046,778
当期変動額		
新株予約権の行使による新株の発行	970	141
資本準備金の取崩	-	203,657
当期変動額合計	970	203,516
当期末残高	1,046,778	843,262
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	203,657
欠損填補	-	203,657
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,750	8,750
当期末残高	8,750	8,750
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	81,646	222,407
当期変動額		
当期純損失()	304,053	62,295
欠損填補	-	203,657
当期変動額合計	304,053	141,362
当期末残高	222,407	81,045
利益剰余金合計		
前期末残高	100,396	203,657
当期変動額		
当期純損失()	304,053	62,295
欠損填補	-	203,657
当期変動額合計	304,053	141,362
当期末残高	203,657	62,295

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,240,833	1,938,720
当期変動額		
新株予約権の行使による新株の発行	1,940	282
当期純損失()	304,053	62,295
当期変動額合計	302,113	62,012
当期末残高	1,938,720	1,876,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	616	237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	854	536
当期変動額合計	854	536
当期末残高	237	298
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	453	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	453	-
当期変動額合計	453	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,070	237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,307	536
当期変動額合計	1,307	536
当期末残高	237	298
純資産合計		
前期末残高	2,241,904	1,938,482
当期変動額		
新株予約権の行使による新株の発行	1,940	282
当期純損失()	304,053	62,295
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,307	536
当期変動額合計	303,421	61,476
当期末残高	1,938,482	1,877,006

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p>	<p>仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～15年 工具、器具及び備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量または見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能なものについては、損失見込額を引当計上しております。 なお、当事業年度末においては、引当金の計上はありません。	(2) 受注損失引当金 同左
7. 収益及び費用の計上基準		受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準 イ 当事業年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の契約 完成基準 （会計方針の変更） 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については完成基準を適用しております。 これによる損益へ与える影響はありません。
8. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 平成18年3月期において、ヘッジ会計の要件を満たさなくなりましたので、ヘッジ会計を中止しております。	
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益へ与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「出資金」(当事業年度は0千円)は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																		
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">63,034 (千円)</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">165,006 (千円)</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">92,406 (千円)</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">289,978 (千円)</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,250 (千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,102 (千円)</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 289,978 (千円)</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">490 (千円)</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,072 (千円)</td> </tr> </table>	役員報酬	63,034 (千円)	給与手当	165,006 (千円)	業務委託費	92,406 (千円)	研究開発費	289,978 (千円)	減価償却費	7,250 (千円)	貸倒引当金繰入額	8,102 (千円)	工具、器具及び備品	490 (千円)	ソフトウェア	3,072 (千円)	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は94%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">73,997 (千円)</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">170,600 (千円)</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">78,536 (千円)</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">147,716 (千円)</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,974 (千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,327 (千円)</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 147,716 (千円)</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">249 (千円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">314 (千円)</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">2,666 (千円)</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="margin-left: 20px;">事業・・・アプリケーション事業 用途・・・自社運営サービス 種類・・・ソフトウェア 金額・・・25,887千円</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、当該資産グループについては、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額はないものとして減損損失を認識しております。</p>	役員報酬	73,997 (千円)	給与手当	170,600 (千円)	業務委託費	78,536 (千円)	研究開発費	147,716 (千円)	減価償却費	7,974 (千円)	貸倒引当金繰入額	1,327 (千円)	建物	249 (千円)	工具、器具及び備品	314 (千円)	長期前払費用	2,666 (千円)
役員報酬	63,034 (千円)																																		
給与手当	165,006 (千円)																																		
業務委託費	92,406 (千円)																																		
研究開発費	289,978 (千円)																																		
減価償却費	7,250 (千円)																																		
貸倒引当金繰入額	8,102 (千円)																																		
工具、器具及び備品	490 (千円)																																		
ソフトウェア	3,072 (千円)																																		
役員報酬	73,997 (千円)																																		
給与手当	170,600 (千円)																																		
業務委託費	78,536 (千円)																																		
研究開発費	147,716 (千円)																																		
減価償却費	7,974 (千円)																																		
貸倒引当金繰入額	1,327 (千円)																																		
建物	249 (千円)																																		
工具、器具及び備品	314 (千円)																																		
長期前払費用	2,666 (千円)																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>当社のリース取引はすべて重要性の乏しいリース取引で、リース契約1件あたりの金額が少額であるため、注記を省略しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式114,416千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,333</td></tr> <tr><td>売上高加算調整額</td><td style="text-align: right;">18,486</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,714</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,379</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,128</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">176,697</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">93,970</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1,620</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310,331</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">284,416</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,914</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,790</td></tr> </table>	未払事業税	1,333	売上高加算調整額	18,486	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,714	未払事業所税	1,379	投資有価証券評価損	12,128	減価償却超過額	176,697	繰越欠損金	93,970	繰越外国税額控除	1,620	繰延税金資産 小計	310,331	評価性引当額	284,416	繰延税金資産 合計	25,914	その他有価証券評価差額金	124	繰延税金負債 合計	124	繰延税金資産(負債)の純額	25,790	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,567</td></tr> <tr><td>売上高加算調整額</td><td style="text-align: right;">7,289</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,254</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,408</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21,850</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">153,533</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">132,300</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,599</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">324,802</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">309,282</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,520</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,409</td></tr> </table>	未払事業税	1,567	売上高加算調整額	7,289	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,254	未払事業所税	1,408	投資有価証券評価損	21,850	減価償却超過額	153,533	繰越欠損金	132,300	その他	1,599	繰延税金資産 小計	324,802	評価性引当額	309,282	繰延税金資産 合計	15,520	その他有価証券評価差額金	110	繰延税金負債 合計	110	繰延税金資産(負債)の純額	15,409
未払事業税	1,333																																																								
売上高加算調整額	18,486																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,714																																																								
未払事業所税	1,379																																																								
投資有価証券評価損	12,128																																																								
減価償却超過額	176,697																																																								
繰越欠損金	93,970																																																								
繰越外国税額控除	1,620																																																								
繰延税金資産 小計	310,331																																																								
評価性引当額	284,416																																																								
繰延税金資産 合計	25,914																																																								
その他有価証券評価差額金	124																																																								
繰延税金負債 合計	124																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	25,790																																																								
未払事業税	1,567																																																								
売上高加算調整額	7,289																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,254																																																								
未払事業所税	1,408																																																								
投資有価証券評価損	21,850																																																								
減価償却超過額	153,533																																																								
繰越欠損金	132,300																																																								
その他	1,599																																																								
繰延税金資産 小計	324,802																																																								
評価性引当額	309,282																																																								
繰延税金資産 合計	15,520																																																								
その他有価証券評価差額金	110																																																								
繰延税金負債 合計	110																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	15,409																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 67,926.36円	1株当たり純資産額 65,758.34円
1株当たり当期純損失金額() 10,657.15円	1株当たり当期純損失金額() 2,182.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,938,482	1,877,006
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,938,482	1,877,006
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	28,538	28,544

2. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額()		
当期純損失()(千円)	304,053	62,295
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	304,053	62,295
期中平均株式数(株)	28,531	28,540
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (64個、3,024個、1,211個) なお、これらの概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類 (3,024個、1,207個) 同左

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	株式会社エムアップ	1,200	116,100
		その他(4銘柄)	601	7,977
計			1,801	124,077

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券) 富士日本成長株オープン コア30インデックス	3,019,237	1,324
			1,293,333	749
計			4,312,570	2,073

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	57,111	430	7,886	49,655	31,666	3,265	17,988
工具、器具及び備品	106,096	4,048	5,608	104,535	87,522	13,388	17,013
有形固定資産計	163,208	4,478	13,495	154,190	119,189	16,653	35,001
無形固定資産							
商標権	2,056	304	-	2,360	891	159	1,469
ソフトウェア	394,541	142,328	114,638 (25,887)	422,232	120,091	99,552	302,141
その他	1,157	-	-	1,157	-	-	1,157
無形固定資産計	397,755	142,633	114,638 (25,887)	425,750	120,982	99,712	304,768
投資その他の資産							
長期前払費用	29,803	345	10,803	19,345	7,279	11,720	12,066

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア・・・主な増加は自社利用ソフトウェアの制作及び市場販売目的ソフトウェアの制作によるものです。

2. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,584	12,911	-	11,584	12,911

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	922
預金	
普通預金	594,416
定期預金	176,114
小計	770,531
合計	771,453

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	148,763
(株)ラッセル	98,882
KDDI(株)	42,066
(株)カブコン	37,148
(株)ACCESS	29,645
その他	149,018
合計	505,524

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
450,231	2,427,877	2,372,583	505,524	82.4	71.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

仕掛品

品目	金額(千円)
ミドルウェア	27,483
アプリケーション	17,491
合計	44,975

関係会社株式

相手先	金額(千円)
HI CORPORATION America, Inc.	44,820
HI CORPORATION Singapore Pte. Ltd.	41,746
HI KOREA & Co.	27,850
合計	114,416

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)テクノラボ	18,074
(株)ProVision	16,498
鈴与シンワート(株)	4,672
HI CORPORATION Singapore Pte. Ltd.	3,455
(株)アップス	3,360
その他	27,777
合計	73,838

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることのできない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL (http://www.hicorp.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第20期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその他添付書類
平成21年6月25日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
 - （第21期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出。
 - （第21期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。
 - （第21期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月15日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

株式会社エイチアイ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 浩史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 敏子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチアイの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチアイ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エイチアイの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エイチアイが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月18日

株式会社エイチアイ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 敏子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチアイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチアイ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エイチアイの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エイチアイが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

株式会社エイチアイ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 齊藤 浩史
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上林 敏子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチアイの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチアイの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

株式会社エイチアイ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 上林 敏子
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小野 淳史
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチアイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチアイの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。